

愛媛県の賃金・労働時間・雇用の動き

—平成29年毎月勤労統計調査地方調査結果—

この概要は、毎月勤労統計調査地方調査の平成29年1～12月の年平均結果をまとめたものです。調査結果の数値は、常用労働者を5人以上雇用する事業所から抽出された調査事業所の報告をもとに、愛媛県内の規模5人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

平成29年の調査結果は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき表章しています。

1 賃金の動き

現金給与総額は278,998円、前年比0.1%の減少。

事業所規模5人以上の事業所の平成29年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比0.1%減の278,998円となりました。このうちきまって支給する給与は前年比増減なしの233,978円、特別に支払われた給与（賞与等）は前年差75円減の45,020円となっています。また、実質賃金（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの）は前年比0.5%減となっています。

このうち事業所規模30人以上の事業所の現金給与総額は、前年比0.1%増の322,619円となっています。（表1、2、図1）

表1 産業別にみた現金給与額の動き（平成29年平均）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	
(事業所規模5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	278,998	△ 0.1	233,978	0.0	217,229	0.2	45,020	△ 75
建設業	323,035	△ 0.4	274,723	1.2	251,869	3.6	48,312	△ 5,544
製造業	326,754	△ 0.4	265,987	△ 0.1	238,693	△ 0.7	60,767	△ 664
電気・ガス・熱供給・水道業	520,001	△ 3.7	394,291	△ 3.5	356,848	△ 0.4	125,710	△ 7,035
情報通信業	460,117	5.3	361,037	9.8	322,834	6.4	99,080	△ 8,166
運輸業、郵便業	278,392	△ 1.9	239,554	△ 1.6	209,868	△ 3.0	38,838	△ 1,528
卸売業、小売業	215,203	△ 0.3	186,852	△ 0.8	177,121	△ 0.9	28,351	1,060
金融業、保険業	425,408	3.8	344,787	0.6	329,014	0.0	80,621	14,268
不動産業、物品賃貸業	196,312	△ 22.6	179,735	△ 20.6	168,495	△ 19.8	16,577	△ 11,423
学術研究、専門・技術サービス業	371,495	△ 6.7	302,821	△ 5.4	275,618	△ 5.8	68,674	△ 9,471
宿泊業、飲食サービス業	119,704	0.2	114,735	0.3	107,158	2.3	4,969	△ 108
生活関連サービス業、娯楽業	160,670	△ 15.2	148,769	△ 12.7	141,594	△ 9.9	11,901	△ 7,479
教育、学習支援業	404,689	4.4	303,347	0.2	299,845	0.6	101,342	18,364
医療、福祉	299,016	3.4	255,382	5.0	240,772	4.9	43,634	△ 1,952
複合サービス事業	371,182	2.8	282,201	△ 1.7	270,746	△ 2.5	88,981	16,264
サービス業(他に分類されないもの)	211,507	△ 7.1	184,524	△ 6.0	171,880	△ 4.1	26,983	△ 4,094
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	322,619	0.1	265,117	1.0	243,706	1.1	57,502	△ 2,055
建設業	386,955	0.6	304,165	1.3	276,447	1.2	82,790	△ 3,975
製造業	361,763	0.3	288,993	0.7	257,414	0.7	72,770	△ 1,059
電気・ガス・熱供給・水道業	544,363	0.9	406,737	△ 0.4	366,550	2.4	137,626	4,881
情報通信業	505,467	2.1	380,070	5.6	342,597	4.4	125,397	△ 9,455
運輸業、郵便業	316,636	2.2	265,554	2.3	233,930	1.8	51,082	1,270
卸売業、小売業	212,535	1.4	183,435	1.6	172,234	1.8	29,100	143
金融業、保険業	544,470	△ 0.6	445,171	0.1	420,761	0.2	99,299	△ 4,931
不動産業、物品賃貸業	186,495	△ 0.7	166,053	4.5	160,694	3.9	20,442	△ 8,366
学術研究、専門・技術サービス業	410,748	△ 1.5	320,598	△ 0.4	292,321	△ 0.8	90,150	△ 3,811
宿泊業、飲食サービス業	139,288	2.8	131,331	0.6	119,000	△ 0.4	7,957	3,255
生活関連サービス業、娯楽業	194,731	3.0	171,452	△ 1.3	159,731	△ 0.1	23,279	8,118
教育、学習支援業	465,563	0.3	360,052	1.0	354,256	0.9	105,511	△ 182
医療、福祉	334,848	1.0	284,583	3.1	265,891	3.3	50,265	△ 4,338
複合サービス事業	401,723	△ 0.7	317,349	0.8	299,847	0.8	84,374	△ 5,705
サービス業(他に分類されないもの)	186,345	△ 10.4	163,296	△ 9.2	150,703	△ 6.4	23,049	△ 5,052

(注1) 「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

(注2) 表章産業の変更により指数を作成できない産業の前年比等は、実数から算出しています。

表2 現金給与額の動き（調査産業計）

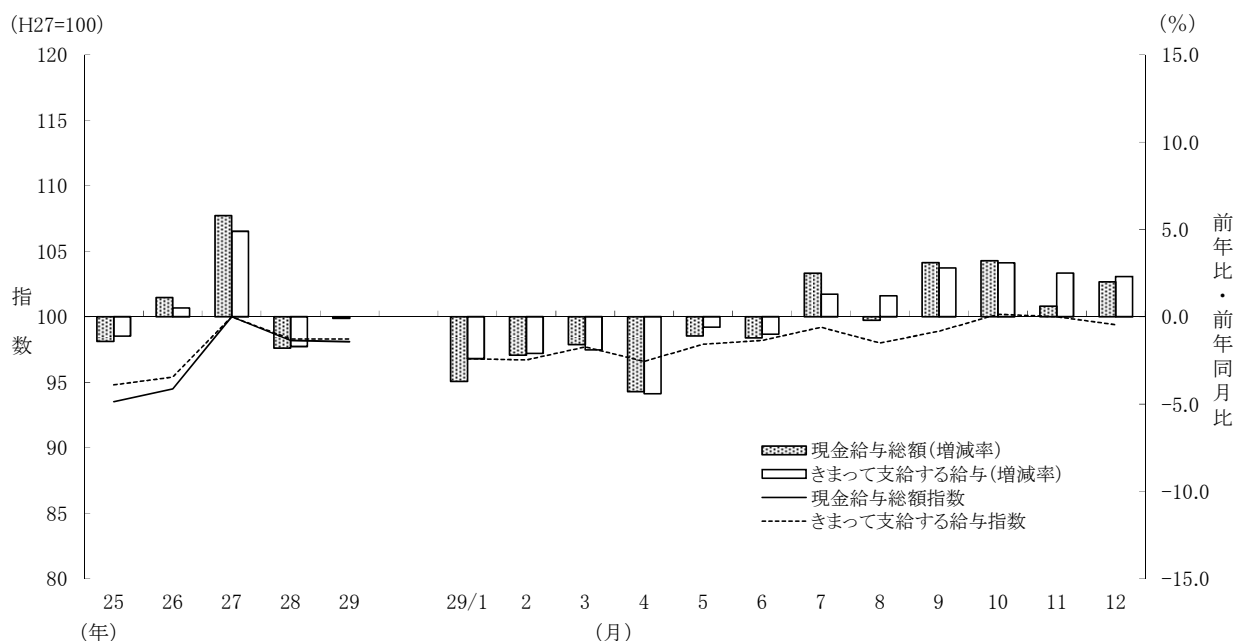
（単位：％）

年・四半期	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	実質賃金 (現金給与総額)
（事業所規模5人以上）				
平成25年	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.8
26年	1.1	0.5	△ 0.6	△ 1.5
27年	5.8	4.9	5.1	5.0
28年	△ 1.8	△ 1.7	△ 2.2	△ 1.5
29年	△ 0.1	0.0	0.2	△ 0.5
1～ 3月	△ 2.5	△ 2.1	△ 2.1	△ 3.0
4～ 6月	△ 2.0	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.2
7～ 9月	1.8	1.8	2.2	1.4
10～12月	2.0	2.7	2.7	1.6
（事業所規模30人以上）				
平成25年	△ 0.9	0.1	0.2	△ 1.3
26年	1.9	0.7	0.1	△ 0.8
27年	2.3	1.8	1.3	1.6
28年	1.7	1.0	0.9	2.0
29年	0.1	1.0	1.1	△ 0.3
1～ 3月	△ 0.9	0.1	0.5	△ 1.5
4～ 6月	△ 0.3	0.2	0.8	△ 0.5
7～ 9月	0.5	1.6	1.8	0.1
10～12月	0.8	1.9	1.7	0.3

（注1）四半期の前年比は各月の指数を単純平均して求めた指数の四半期平均から算出しています。

（注2）実質賃金の前年比は消費者物価指数を用いて作成した実質賃金指数より算出しています。

図1 名目賃金指数と増減率の推移（事業所規模5人以上）



2 労働時間の動き

総実労働時間は149.2時間、前年比1.2%の減少。

事業所規模5人以上の事業所の平成29年の常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比1.2%減の149.2時間となりました。このうち所定内労働時間は前年比1.0%減の139.6時間、所定外労働時間は前年比5.0%減の9.6時間となり、出勤日数は前年比0.1日減の19.7日となっています。また、製造業の所定外労働時間は前年比2.9%増の13.9時間となっています。

このうち事業所規模30人以上の事業所の総実労働時間は、前年比0.4%減の153.0時間となっています。(表3、4、図2)

表3 産業別にみた労働時間の動き(平成29年平均)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
(事業所規模5人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	149.2	△ 1.2	139.6	△ 1.0	9.6	△ 5.0	19.7	△ 0.1
建設業	171.8	△ 2.1	158.9	0.5	12.9	△ 26.9	20.8	△ 0.4
製造業	162.6	△ 1.6	148.7	△ 2.1	13.9	2.9	20.0	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	159.2	1.3	145.0	1.3	14.2	2.1	19.6	0.1
情報通信業	156.9	1.3	140.2	△ 0.7	16.7	23.0	19.1	0.1
運輸業、郵便業	164.0	2.3	146.3	1.8	17.7	7.4	19.3	0.1
卸売業、小売業	140.8	△ 0.9	133.9	△ 1.1	6.9	1.9	20.4	△ 0.3
金融業、保険業	151.0	3.7	144.4	3.1	6.6	16.3	19.1	0.4
不動産業、物品賃貸業	142.8	△ 10.6	134.5	△ 9.7	8.3	△ 23.5	19.0	△ 1.5
学術研究、専門・技術サービス業	161.9	△ 3.0	148.9	△ 2.1	13.0	△ 12.9	19.4	△ 0.4
宿泊業、飲食サービス業	115.6	△ 4.7	108.2	△ 3.0	7.4	△ 24.2	18.1	△ 0.4
生活関連サービス業、娯楽業	135.1	△ 10.2	128.3	△ 7.6	6.8	△ 41.7	19.1	△ 0.6
教育、学習支援業	146.6	1.9	136.5	1.6	10.1	5.8	18.7	0.4
医療、福祉	147.3	1.0	141.7	0.4	5.6	16.6	19.4	0.0
複合サービス事業	157.9	0.7	152.0	0.3	5.9	12.7	20.3	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	143.2	△ 6.1	135.4	△ 4.3	7.8	△ 28.6	19.9	0.0
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	153.0	△ 0.4	142.5	△ 0.1	10.5	△ 3.9	19.7	0.1
建設業	172.8	2.1	157.3	1.1	15.5	12.6	20.3	0.4
製造業	166.0	△ 0.8	150.9	△ 0.6	15.1	△ 1.6	20.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	157.6	0.4	143.1	0.1	14.5	3.9	19.3	△ 0.2
情報通信業	154.5	△ 0.2	138.3	0.0	16.2	△ 2.2	18.9	0.0
運輸業、郵便業	162.7	1.9	144.8	0.9	17.9	12.5	19.6	0.2
卸売業、小売業	137.2	1.0	129.6	1.2	7.6	△ 1.3	20.1	△ 0.2
金融業、保険業	158.5	△ 1.4	148.5	△ 1.2	10.0	△ 3.2	19.5	0.1
不動産業、物品賃貸業	132.5	3.1	128.3	2.2	4.2	42.3	18.6	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	160.5	0.0	149.4	△ 0.2	11.1	2.5	19.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	121.9	△ 0.1	108.6	△ 0.5	13.3	3.2	17.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	140.9	△ 4.2	131.3	△ 3.2	9.6	△ 15.4	18.9	△ 0.3
教育、学習支援業	155.4	1.4	150.5	3.7	4.9	△ 40.8	19.7	0.7
医療、福祉	152.2	△ 0.2	146.6	0.2	5.6	△ 7.4	19.6	0.1
複合サービス事業	162.2	1.4	153.7	1.6	8.5	△ 0.5	19.7	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	133.5	△ 7.9	125.9	△ 5.6	7.6	△ 34.9	19.3	△ 0.1

(注) 表1の(注1)、(注2)参照。

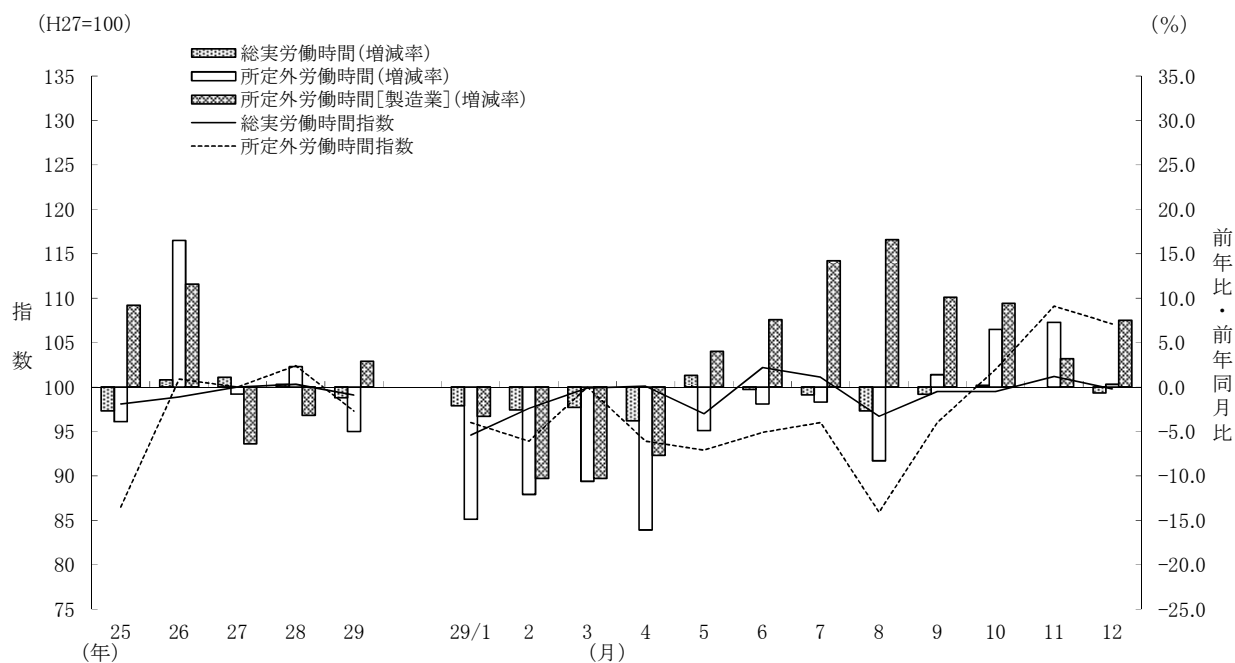
表4 労働時間の動き（調査産業計）

(単位:%)

年・四半期	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
(事業所規模5人以上)			
平成25年	△ 2.8	△ 2.6	△ 3.9
26年	0.8	△ 0.2	16.5
27年	1.1	1.2	△ 0.8
28年	0.3	0.2	2.3
29年	△ 1.2	△ 1.0	△ 5.0
1～3月	△ 2.3	△ 1.5	△ 12.6
4～6月	△ 1.0	△ 0.5	△ 8.0
7～9月	△ 1.5	△ 1.4	△ 2.9
10～12月	△ 0.1	△ 0.4	4.6
(事業所規模30人以上)			
平成25年	△ 1.2	△ 1.1	△ 2.0
26年	0.0	0.0	1.6
27年	0.8	0.3	6.0
28年	△ 0.3	0.0	△ 3.7
29年	△ 0.4	△ 0.1	△ 3.9
1～3月	△ 1.5	△ 0.7	△ 11.1
4～6月	△ 0.3	0.5	△ 8.6
7～9月	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.7
10～12月	0.7	0.4	5.2

(注) 表2の(注1)参照。

図2 労働時間指数と増減率の推移（事業所規模5人以上）



3 雇用の動き

常用労働者数は 433,485 人、前年比は 0.4%増加。

事業所規模 5 人以上の事業所の平成 29 年の常用労働者数は、前年比 0.4%増の 433,485 人となりました。このうちパートタイム労働者比率は 27.8%となっています。また、労働異動率をみると入職率は 2.19%、離職率は 2.11%となっています。

事業所規模 30 人以上の事業所の常用労働者数は、前年比 0.9%増の 235,661 人となっています。(表 5、6、7、図 3、4)

表 5 産業別にみた常用労働者数の動き (平成 29 年平均)

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	人	前年比	%	ポイント	入職率	離職率
(事業所規模5人以上)						
調査産業計	433,485	0.4	27.8	2.1	2.19	2.11
建設業	32,084	△ 0.1	5.7	△ 1.3	0.93	1.14
製造業	73,103	△ 1.2	13.9	1.4	1.15	1.13
電気・ガス・熱供給・水道業	3,107	22.3	2.6	0.6	1.58	1.62
情報通信業	5,724	△ 4.3	4.3	△ 0.8	1.06	1.18
運輸業、郵便業	32,703	△ 0.7	18.5	0.2	1.86	1.94
卸売業、小売業	78,182	0.1	43.9	2.2	1.82	1.73
金融業、保険業	11,262	0.7	10.2	3.7	1.49	1.40
不動産業、物品賃貸業	2,961	7.7	46.5	19.4	2.64	2.50
学術研究、専門・技術サービス業	7,961	0.7	7.5	2.1	1.62	1.47
宿泊業、飲食サービス業	34,366	3.2	67.7	0.9	2.93	2.95
生活関連サービス業、娯楽業	13,178	△ 9.3	59.1	14.0	1.99	2.78
教育、学習支援業	24,350	3.0	24.7	1.1	9.64	8.89
医療、福祉	79,005	0.5	22.1	0.0	1.82	1.57
複合サービス事業	6,136	△ 0.3	9.9	0.0	2.32	2.01
サービス業(他に分類されないもの)	29,365	4.6	31.7	9.0	2.35	2.00
(事業所規模30人以上)						
調査産業計	235,661	0.9	22.2	0.5	1.66	1.49
建設業	11,831	1.9	4.0	0.4	0.66	0.56
製造業	55,644	0.7	9.2	△ 0.2	0.97	0.97
電気・ガス・熱供給・水道業	2,506	△ 1.3	2.2	0.2	1.62	1.76
情報通信業	4,068	△ 3.7	3.7	△ 1.1	0.82	1.01
運輸業、郵便業	18,816	△ 1.3	16.1	△ 0.3	2.26	2.03
卸売業、小売業	33,271	1.5	50.5	△ 0.7	2.12	1.97
金融業、保険業	4,917	1.5	7.6	0.2	1.60	1.64
不動産業、物品賃貸業	855	1.8	57.7	△ 0.2	1.47	1.30
学術研究、専門・技術サービス業	3,868	1.2	6.7	△ 0.1	1.38	1.04
宿泊業、飲食サービス業	7,942	△ 0.8	62.9	△ 1.7	3.35	3.27
生活関連サービス業、娯楽業	2,631	△ 5.1	55.3	1.1	0.95	1.49
教育、学習支援業	13,042	△ 1.5	14.7	△ 1.3	1.72	1.70
医療、福祉	53,652	2.2	18.7	△ 0.1	1.62	1.23
複合サービス事業	2,636	△ 0.5	7.0	△ 0.3	1.16	1.20
サービス業(他に分類されないもの)	19,984	3.1	35.1	9.6	2.66	2.19

(注 1) 表 1 の (注 1)、(注 2) 参照。

(注 2) 「労働異動率」とは、調査期間中に増加・減少した労働者数の割合であり、雇用の流動状況を示す指標です。

(注 3) 平成 21 年 1 月の抽出替え以降の常用労働者数は、平成 18 年事業所・企業統計調査の結果を元に推計しています。

表 6 常用労働者数の動き

		(単位:%)							
年・四半期	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	情報通信業	運輸業、郵 便業	卸売業、小 売業	金融業、保 険業	
(事業所規模5人以上)									
平成25年	△ 0.4	△ 2.6	△ 2.3	1.1	△ 1.4	△ 2.4	△ 0.6	△ 2.7	
26年	0.1	△ 2.6	△ 3.3	△ 2.5	10.7	0.5	0.3	△ 0.1	
27年	△ 0.1	4.0	△ 1.5	△ 1.3	△ 8.4	△ 0.2	△ 2.0	△ 7.7	
28年	0.0	6.2	△ 1.7	△ 17.6	△ 3.6	△ 0.9	0.8	△ 7.9	
29年	0.4	△ 0.1	△ 1.2	22.3	△ 4.3	△ 0.7	0.1	0.7	
1～3月	0.0	5.0	△ 3.5	24.4	△ 6.0	0.0	△ 0.6	△ 2.4	
4～6月	0.1	0.6	△ 3.0	21.9	△ 4.4	0.5	0.6	1.8	
7～9月	0.2	△ 3.1	△ 0.3	22.1	△ 3.6	△ 1.9	0.2	0.9	
10～12月	1.4	△ 2.5	2.1	21.3	△ 3.1	△ 1.4	0.4	2.7	
(事業所規模30人以上)									
平成25年	△ 1.3	△ 7.1	△ 2.6	×	△ 1.6	△ 1.8	△ 2.7	△ 3.1	
26年	0.9	△ 1.6	△ 2.2	×	6.5	△ 0.1	△ 2.1	△ 0.4	
27年	△ 0.6	8.6	△ 2.4	×	8.2	△ 0.2	△ 4.1	△ 13.0	
28年	0.1	12.3	△ 0.8	1.2	0.7	0.6	0.2	△ 12.6	
29年	0.9	1.9	0.7	△ 1.3	△ 3.7	△ 1.3	1.5	1.5	
1～3月	0.2	13.3	0.1	1.2	△ 4.1	△ 2.6	0.3	1.4	
4～6月	0.4	2.1	0.6	△ 2.3	△ 4.4	△ 2.6	2.4	△ 0.4	
7～9月	0.9	△ 7.6	1.0	△ 2.1	△ 2.9	△ 0.8	2.2	1.1	
10～12月	2.1	1.0	1.0	△ 2.1	△ 2.9	1.0	1.3	4.0	
年・四半期	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲 食サービス 業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、学習 支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業	
(事業所規模5人以上)									
平成25年	6.7	△ 0.4	3.8	△ 4.7	△ 2.4	3.4	2.1	△ 2.2	
26年	1.8	△ 13.8	△ 2.7	6.7	△ 0.4	2.7	△ 5.0	6.7	
27年	△ 4.8	14.7	1.9	0.4	3.3	△ 0.2	△ 0.7	2.4	
28年	2.9	△ 2.6	0.9	7.4	△ 1.4	0.5	0.7	△ 1.7	
29年	7.7	0.7	3.2	△ 9.3	3.0	0.5	△ 0.3	4.6	
1～3月	10.3	0.7	4.5	△ 1.6	△ 3.0	△ 0.4	△ 2.0	3.4	
4～6月	7.1	0.6	3.0	△ 10.1	4.0	△ 1.1	△ 0.2	4.3	
7～9月	9.5	△ 0.1	3.9	△ 14.4	4.3	0.8	0.2	3.8	
10～12月	4.1	1.7	1.5	△ 10.7	6.8	2.6	0.6	6.5	
(事業所規模30人以上)									
平成25年	9.2	△ 5.1	0.9	0.5	△ 3.7	2.2	6.3	△ 2.0	
26年	4.4	△ 29.9	3.5	8.6	2.5	2.9	6.6	12.8	
27年	4.5	42.0	△ 2.9	△ 18.0	2.5	0.3	0.1	2.6	
28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 5.3	△ 4.6	△ 2.6	1.3	△ 0.8	0.3	
29年	1.8	1.2	△ 0.8	△ 5.1	△ 1.5	2.2	△ 0.5	3.1	
1～3月	△ 0.3	△ 0.9	△ 2.6	△ 5.3	△ 4.7	△ 0.2	△ 2.2	3.7	
4～6月	△ 1.6	0.7	△ 1.1	△ 5.8	△ 0.9	1.3	0.3	0.8	
7～9月	3.5	1.5	△ 0.4	△ 4.2	△ 0.1	3.4	0.6	1.9	
10～12月	5.8	3.7	0.4	△ 5.5	△ 0.3	4.2	△ 0.7	6.2	

(注) 表1の(注2)、表2の(注1)参照。

図 3 常用雇用指数と増減率の推移 (事業所規模 5 人以上)

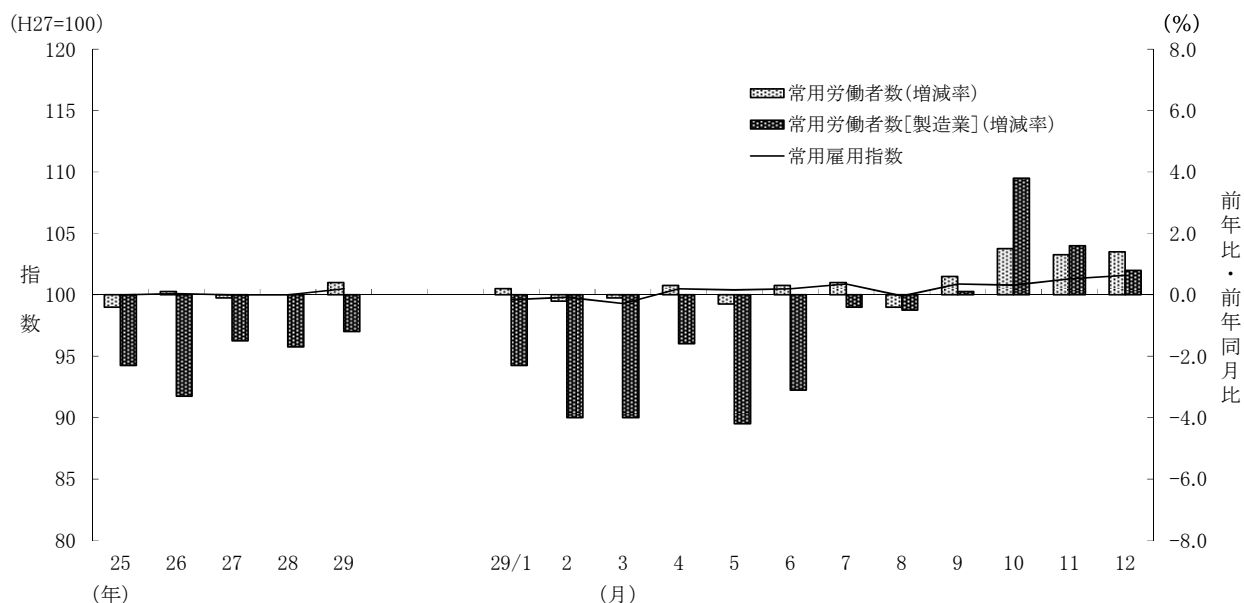


図4 産業別にみた常用労働者の構成（事業所規模5人以上、平成29年平均）

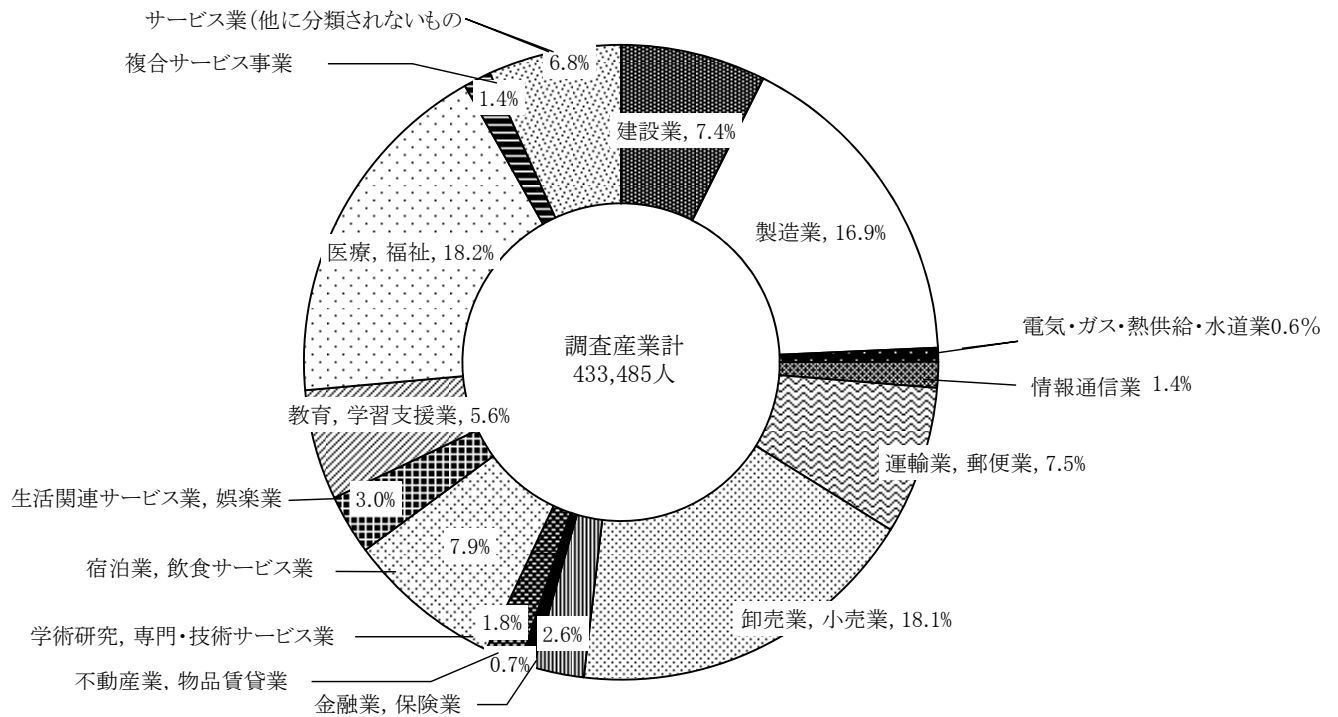


表7 主な産業のパートタイム労働者比率の推移

年・四半期	(単位：%)			
	調査産業計	製造業	卸売業、小売業	医療、福祉
(事業所規模5人以上)				
平成25年	27.7	13.3	42.5	23.7
26年	28.3	13.3	46.8	27.3
27年	25.8	13.8	42.7	24.0
28年	25.7	12.5	41.7	22.1
29年	27.8	13.9	43.9	22.1
(事業所規模30人以上)				
平成25年	21.9	11.9	37.9	22.3
26年	22.0	11.5	38.2	23.1
27年	22.0	9.3	51.0	18.1
28年	21.7	9.4	51.2	18.8
29年	22.2	9.2	50.5	18.7

(注) パートタイム労働者比率は実数から算出するため、抽出替え前後の値は接続しない場合があります。

4 就業形態、性、事業所規模別にみた調査結果

(1) 就業形態別

事業所規模 5 人以上の事業所について就業形態別にみると、一般労働者の現金給与総額は 350,167 円、きまって支給する給与は 288,747 円、総実労働時間は 169.6 時間となり、パートタイム労働者の現金給与総額は 93,470 円、きまって支給する給与は 91,203 円、総実労働時間は 96.1 時間となっています。(表 8、図 6、7、8)

表 8 就業形態別にみた主な産業の調査結果 (事業所規模 5 人以上、平成 29 年平均)

産 業	現金給与総額	きまって支給する給与	総実労働時間	常用労働者数
一般労働者	円	円	時間	人
調査産業計	350,167	288,747	169.6	313,151
製造業	362,452	292,563	171.2	62,952
卸売業, 小売業	310,571	261,812	171.3	43,841
医療, 福祉	352,771	297,914	163.6	61,524
パートタイム労働者				
調査産業計	93,470	91,203	96.1	120,334
製造業	104,813	100,757	109.1	10,151
卸売業, 小売業	93,238	90,986	101.7	34,341
医療, 福祉	109,506	105,438	89.7	17,481

(注) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち ①1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者 ②1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より短い者 のいずれかに該当する者です。

図 6 就業形態別にみた主な産業の現金給与額 (現金給与総額、平成 29 年平均)

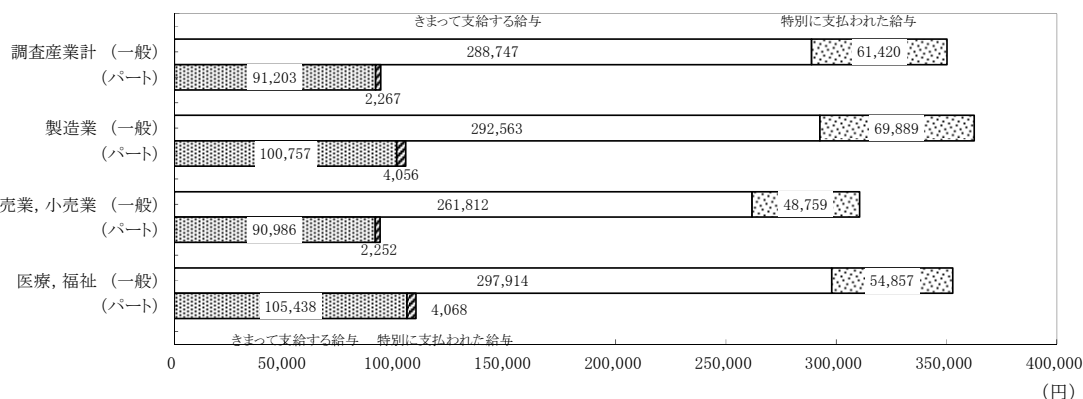


図 7 就業形態別にみた主な産業の労働時間 (総実労働時間、平成 29 年平均)

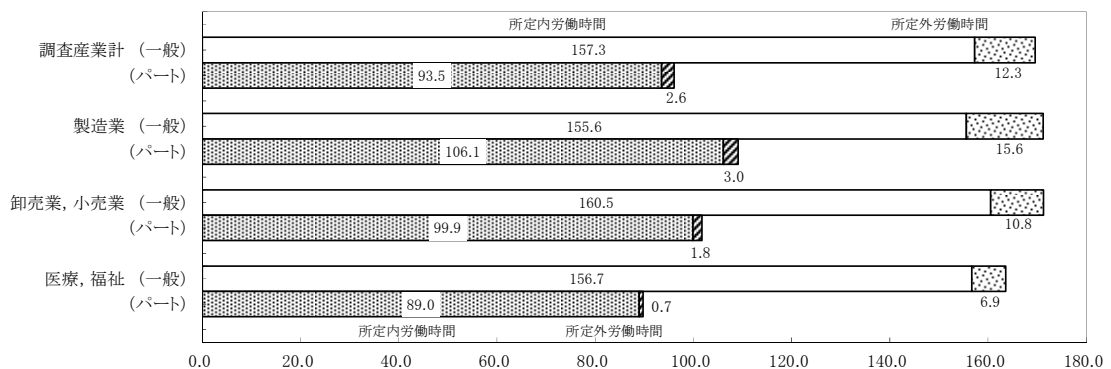
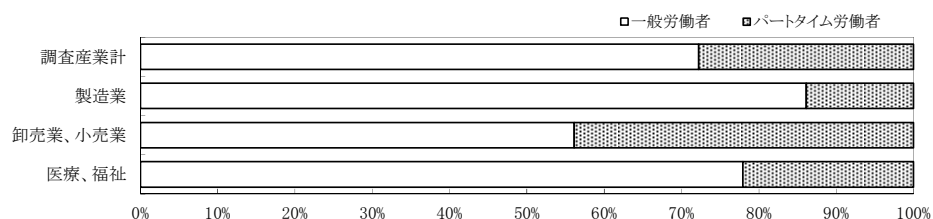


図 8 就業形態別にみた主な産業の常用労働者の構成 (平成 29 年平均)



(2) 性別

事業所規模5人以上の事業所について性別にみると、男性の現金給与総額は358,215円、総実労働時間は165.2時間となり、女性の現金給与総額は190,188円、総実労働時間は131.3時間となっています。(表9、図9、10、11)

表9 性別にみた主な産業の調査結果(事業所規模5人以上、平成29年平均)

産 業	男				女			
	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率
	円	時間	人	%	円	時間	人	%
調査産業計	358,215	165.2	229,005	11.6	190,188	131.3	204,481	45.9
製造業	389,943	171.8	51,383	3.3	177,348	140.6	21,721	39.1
卸売業, 小売業	308,881	162.0	35,638	19.1	136,736	123.0	42,545	64.7
医療, 福祉	437,450	160.7	21,074	9.5	248,675	142.4	57,931	26.7

図9 性別にみた主な産業の現金給与額(現金給与総額、平成29年平均)

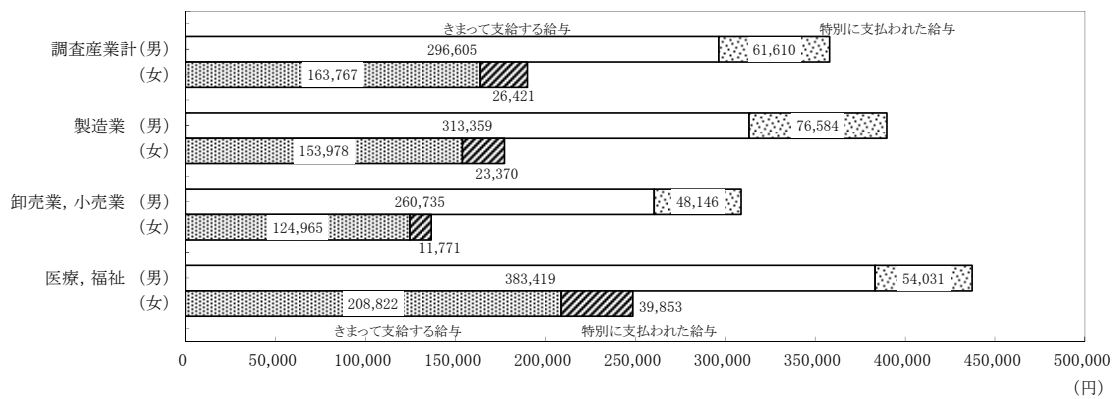


図10 性別にみた主な産業の労働時間(総実労働時間、平成29年平均)

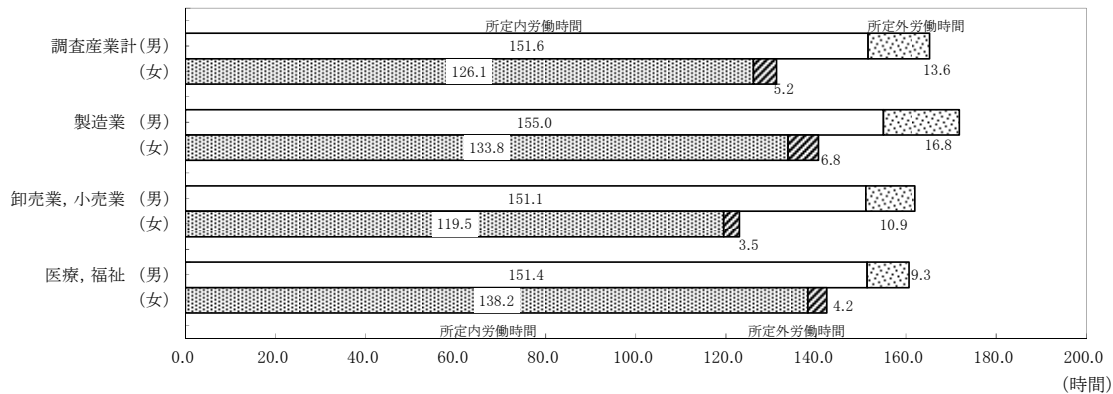
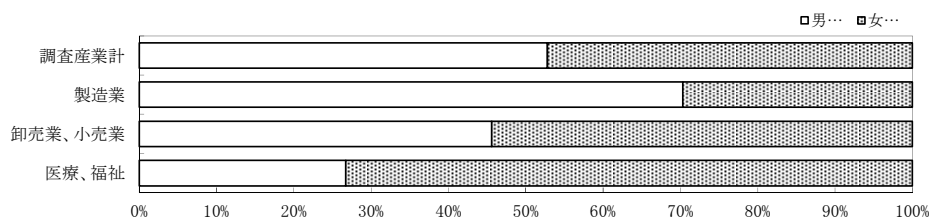


図11 性別にみた主な産業の常用労働者の構成(平成29年平均)



統計表（年平均）

第1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額 (平成29年平均)

(単位:円)

産 業	規 模 5 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	278,998	358,215	190,188	233,978	296,605	163,767	217,229	16,749	45,020	61,610	26,421
建設業	323,035	341,662	201,365	274,723	288,268	186,251	251,869	22,854	48,312	53,394	15,114
製造業	326,754	389,943	177,348	265,987	313,359	153,978	238,693	27,294	60,767	76,584	23,370
電気・ガス・熱供給・水道業	520,001	531,281	404,826	394,291	403,017	305,191	356,848	37,443	125,710	128,264	99,635
情報通信業	460,117	491,857	331,781	361,037	383,354	270,803	322,834	38,203	99,080	108,503	60,978
運輸業、郵便業	278,392	297,334	168,723	239,554	253,932	156,307	209,868	29,686	38,838	43,402	12,416
卸売業、小売業	215,203	308,881	136,736	186,852	260,735	124,965	177,121	9,731	28,351	48,146	11,771
金融業、保険業	425,408	646,396	260,564	344,787	517,016	216,314	329,014	15,773	80,621	129,380	44,250
不動産業、物品賃貸業	196,312	272,972	115,931	179,735	248,375	107,763	168,495	11,240	16,577	24,597	8,168
学術研究、専門・技術サービス業	371,495	413,982	246,529	302,821	336,165	204,747	275,618	27,203	68,674	77,817	41,782
宿泊業、飲食サービス業	119,704	174,927	97,114	114,735	164,367	94,432	107,158	7,577	4,969	10,560	2,682
生活関連サービス業、娯楽業	160,670	221,584	115,717	148,769	198,247	112,256	141,594	7,175	11,901	23,337	3,461
教育、学習支援業	404,689	483,898	331,613	303,347	363,574	247,783	299,845	3,502	101,342	120,324	83,830
医療、福祉	299,016	437,450	248,675	255,382	383,419	208,822	240,772	14,610	43,634	54,031	39,853
複合サービス事業	371,182	435,575	291,347	282,201	329,271	223,845	270,746	11,455	88,981	106,304	67,502
サービス業(他に分類されないもの)	211,507	277,733	142,888	184,524	234,501	132,741	171,880	12,644	26,983	43,232	10,147

(注)「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

産 業	規 模 30 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	322,619	407,398	215,655	265,117	330,075	183,161	243,706	21,411	57,502	77,323	32,494
建設業	386,955	407,976	185,085	304,165	319,591	156,026	276,447	27,718	82,790	88,385	29,059
製造業	361,763	408,800	208,807	288,993	324,200	174,505	257,414	31,579	72,770	84,600	34,302
電気・ガス・熱供給・水道業	544,363	555,011	441,010	406,737	414,631	330,111	366,550	40,187	137,626	140,380	110,899
情報通信業	505,467	537,032	368,695	380,070	402,538	282,719	342,597	37,473	125,397	134,494	85,976
運輸業、郵便業	316,636	345,803	166,803	265,554	287,498	152,823	233,930	31,624	51,082	58,305	13,980
卸売業、小売業	212,535	338,300	137,770	183,435	282,931	124,286	172,234	11,201	29,100	55,369	13,484
金融業、保険業	544,470	736,961	319,533	445,171	607,739	255,201	420,761	24,410	99,299	129,222	64,332
不動産業、物品賃貸業	186,495	265,261	133,427	166,053	232,839	121,057	160,694	5,359	20,442	32,422	12,370
学術研究、専門・技術サービス業	410,748	465,789	235,939	320,598	359,629	196,634	292,321	28,277	90,150	106,160	39,305
宿泊業、飲食サービス業	139,288	168,955	119,177	131,331	155,673	114,829	119,000	12,331	7,957	13,282	4,348
生活関連サービス業、娯楽業	194,731	274,198	128,089	171,452	236,345	117,032	159,731	11,721	23,279	37,853	11,057
教育、学習支援業	465,563	518,877	384,749	360,052	399,613	300,084	354,256	5,796	105,511	119,264	84,665
医療、福祉	334,848	481,113	273,577	284,583	418,619	228,434	265,891	18,692	50,265	62,494	45,143
複合サービス事業	401,723	450,093	280,611	317,349	353,880	225,881	299,847	17,502	84,374	96,213	54,730
サービス業(他に分類されないもの)	186,345	266,283	127,113	163,296	221,241	120,361	150,703	12,593	23,049	45,042	6,752

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間

(平成29年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
	19.7	20.2	19.0	149.2	165.2	131.3	139.6	151.6	126.1	9.6	13.6	5.2
建設業	20.8	20.9	20.4	171.8	176.1	144.0	158.9	161.6	141.4	12.9	14.5	2.6
製造業	20.0	20.3	19.2	162.6	171.8	140.6	148.7	155.0	133.8	13.9	16.8	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	19.6	18.8	159.2	160.5	146.0	145.0	145.4	141.1	14.2	15.1	4.9
情報通信業	19.1	19.2	18.5	156.9	159.4	146.9	140.2	142.3	132.0	16.7	17.1	14.9
運輸業、郵便業	19.3	19.4	18.7	164.0	169.3	133.4	146.3	149.9	125.5	17.7	19.4	7.9
卸売業、小売業	20.4	21.1	19.8	140.8	162.0	123.0	133.9	151.1	119.5	6.9	10.9	3.5
金融業、保険業	19.1	20.2	18.4	151.0	168.3	138.0	144.4	158.4	133.9	6.6	9.9	4.1
不動産業、物品賃貸業	19.0	20.9	17.0	142.8	172.0	112.3	134.5	158.8	109.0	8.3	13.2	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	19.4	19.3	19.6	161.9	161.9	161.9	148.9	149.4	147.5	13.0	12.5	14.4
宿泊業、飲食サービス業	18.1	19.0	17.7	115.6	142.1	104.7	108.2	129.4	99.5	7.4	12.7	5.2
生活関連サービス業、娯楽業	19.1	20.3	18.2	135.1	157.6	118.6	128.3	146.3	115.1	6.8	11.3	3.5
教育、学習支援業	18.7	19.7	17.8	146.6	156.4	137.5	136.5	148.0	125.8	10.1	8.4	11.7
医療、福祉	19.4	20.1	19.1	147.3	160.7	142.4	141.7	151.4	138.2	5.6	9.3	4.2
複合サービス事業	20.3	20.6	19.9	157.9	162.0	152.8	152.0	155.3	147.9	5.9	6.7	4.9
サービス業(他に分類されないもの)	19.9	20.3	19.5	143.2	157.4	128.3	135.4	147.5	122.8	7.8	9.9	5.5

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産 業	規 模 30 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
	19.7	20.1	19.2	153.0	165.8	137.0	142.5	151.4	131.3	10.5	14.4	5.7
建設業	20.3	20.4	19.3	172.8	176.9	134.7	157.3	160.0	132.1	15.5	16.9	2.6
製造業	20.0	20.2	19.2	166.0	171.3	148.9	150.9	154.2	140.0	15.1	17.1	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	19.3	19.4	18.8	157.6	158.6	149.0	143.1	143.1	143.4	14.5	15.5	5.6
情報通信業	18.9	19.1	18.1	154.5	156.7	145.2	138.3	140.2	130.0	16.2	16.5	15.2
運輸業、郵便業	19.6	19.9	17.9	162.7	169.1	130.2	144.8	149.6	120.4	17.9	19.5	9.8
卸売業、小売業	20.1	20.7	19.7	137.2	162.6	122.1	129.6	148.8	118.2	7.6	13.8	3.9
金融業、保険業	19.5	20.2	18.6	158.5	169.7	145.3	148.5	158.5	136.8	10.0	11.2	8.5
不動産業、物品賃貸業	18.6	18.5	18.7	132.5	150.4	120.5	128.3	144.2	117.6	4.2	6.2	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	19.2	19.5	18.3	160.5	164.6	147.3	149.4	152.3	140.1	11.1	12.3	7.2
宿泊業、飲食サービス業	17.5	17.6	17.5	121.9	133.5	113.9	108.6	116.1	103.4	13.3	17.4	10.5
生活関連サービス業、娯楽業	18.9	20.9	17.3	140.9	173.6	113.4	131.3	157.9	108.9	9.6	15.7	4.5
教育、学習支援業	19.7	19.8	19.5	155.4	159.2	149.5	150.5	155.3	143.1	4.9	3.9	6.4
医療、福祉	19.6	20.4	19.2	152.2	164.5	147.0	146.6	156.1	142.6	5.6	8.4	4.4
複合サービス事業	19.7	19.9	19.2	162.2	163.2	159.4	153.7	154.6	151.4	8.5	8.6	8.0
サービス業(他に分類されないもの)	19.3	19.3	19.2	133.5	149.0	121.9	125.9	138.0	116.9	7.6	11.0	5.0

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

(平成29年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上														
	前 調 査 期 間 末 数			増 加 常 用 労 働 者 数			減 少 常 用 労 働 者 数			本 常 用 調 査 期 間 末 数			パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	433,125	229,037	204,088	9,491	4,460	5,031	9,131	4,492	4,638	433,485	229,005	204,481	27.8	11.6	45.9
建設業	32,153	27,885	4,269	296	266	30	365	327	38	32,084	27,824	4,261	5.7	2.6	25.9
製造業	73,090	51,359	21,732	841	475	366	828	451	377	73,103	51,383	21,721	13.9	3.3	39.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3,108	2,831	277	49	42	7	50	43	7	3,107	2,830	277	2.6	1.9	8.7
情報通信業	5,731	4,594	1,137	60	38	22	67	44	24	5,724	4,588	1,135	4.3	2.1	13.4
運輸業、郵便業	32,734	27,917	4,816	606	433	173	637	469	168	32,703	27,881	4,821	18.5	13.5	47.9
卸売業、小売業	78,111	35,605	42,506	1,422	695	728	1,351	662	689	78,182	35,638	42,545	43.9	19.1	64.7
金融業、保険業	11,252	4,810	6,443	168	83	84	158	83	75	11,262	4,810	6,452	10.2	0.3	17.5
不動産業、物品賃貸業	2,958	1,514	1,444	78	36	42	75	35	40	2,961	1,515	1,446	46.5	22.5	71.7
学術研究、専門・技術サービス業	7,951	5,938	2,013	128	85	43	118	86	31	7,961	5,937	2,025	7.5	3.5	19.1
宿泊業、飲食サービス業	34,379	10,006	24,373	998	300	698	1,011	354	657	34,366	9,952	24,414	67.7	42.9	77.4
生活関連サービス業、娯楽業	13,294	5,636	7,658	262	113	149	378	144	234	13,178	5,605	7,573	59.1	37.0	76.1
教育、学習支援業	24,180	11,655	12,525	2,322	1,242	1,080	2,152	1,264	888	24,350	11,633	12,717	24.7	11.9	36.5
医療、福祉	78,803	21,008	57,795	1,432	326	1,106	1,230	260	970	79,005	21,074	57,931	22.1	9.5	26.7
複合サービス事業	6,118	3,390	2,728	140	54	86	122	52	70	6,136	3,392	2,744	9.9	3.2	18.0
サービス業(他に分類されないもの)	29,264	14,891	14,373	690	273	418	589	220	369	29,365	14,944	14,422	31.7	19.9	43.9

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産 業	規 模 30 人 以 上														
	前 調 査 期 間 末 数			増 加 常 用 労 働 者 数			減 少 常 用 労 働 者 数			本 常 用 調 査 期 間 末 数			パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	235,271	131,297	103,974	3,896	1,760	2,136	3,506	1,643	1,863	235,661	131,414	104,247	22.2	7.9	40.2
建設業	11,819	10,701	1,118	78	67	11	66	48	17	11,831	10,720	1,112	4.0	0.4	39.3
製造業	55,647	42,552	13,095	538	345	193	541	333	208	55,644	42,564	13,080	9.2	3.0	29.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,509	2,275	234	41	34	7	44	38	7	2,506	2,271	234	2.2	2.4	0.0
情報通信業	4,075	3,312	763	34	22	12	41	30	12	4,068	3,304	763	3.7	2.3	10.0
運輸業、郵便業	18,776	15,722	3,053	425	278	147	385	256	129	18,816	15,744	3,071	16.1	8.7	53.9
卸売業、小売業	33,223	12,398	20,825	701	313	388	653	317	335	33,271	12,394	20,878	50.5	20.5	68.2
金融業、保険業	4,919	2,651	2,268	78	38	41	80	40	41	4,917	2,649	2,268	7.6	0.5	16.0
不動産業、物品賃貸業	853	342	510	13	6	6	11	4	7	855	344	509	57.7	35.8	72.6
学術研究、専門・技術サービス業	3,855	2,935	919	53	33	19	40	31	8	3,868	2,937	930	6.7	2.7	19.1
宿泊業、飲食サービス業	7,936	3,208	4,728	265	113	152	259	114	145	7,942	3,207	4,735	62.9	52.2	70.2
生活関連サービス業、娯楽業	2,646	1,206	1,440	25	8	17	40	13	27	2,631	1,201	1,430	55.3	31.0	75.6
教育、学習支援業	13,043	7,882	5,161	222	89	133	223	136	87	13,042	7,835	5,207	14.7	5.2	29.1
医療、福祉	53,444	15,768	37,676	862	223	639	654	141	513	53,652	15,850	37,802	18.7	4.5	24.7
複合サービス事業	2,637	1,885	752	31	21	9	32	23	9	2,636	1,883	752	7.0	2.5	18.2
サービス業(他に分類されないもの)	19,891	8,460	11,431	531	171	360	438	119	318	19,984	8,512	11,473	35.1	18.9	47.0

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第4表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間現金給与額 (平成29年平均)

(単位:円)

産業	規模 5 人以上									
	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調査産業計	350,167	288,747	266,539	22,208	61,420	93,470	91,203	88,686	2,517	2,267
製造業	362,452	292,563	261,425	31,138	69,889	104,813	100,757	97,359	3,398	4,056
卸売業、小売業	310,571	261,812	245,859	15,953	48,759	93,238	90,986	89,212	1,774	2,252
医療、福祉	352,771	297,914	279,483	18,431	54,857	109,506	105,438	104,300	1,138	4,068

産業	規模 30 人以上									
	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調査産業計	385,947	312,886	286,447	26,439	73,061	100,595	97,643	93,861	3,782	2,952
製造業	386,841	307,143	272,877	34,266	79,698	113,405	109,247	104,270	4,977	4,158
卸売業、小売業	330,220	274,165	253,857	20,308	56,055	96,789	94,200	91,957	2,243	2,589
医療、福祉	386,003	325,371	302,747	22,624	60,632	112,521	107,312	105,706	1,606	5,209

第5表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間 (平成29年平均)

産業	規模 5 人以上									
	一般労働者					パートタイム労働者				
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調査産業計	20.5	169.6	157.3	12.3	時間	17.4	96.1	93.5	2.6	時間
製造業	20.3	171.2	155.6	15.6	時間	18.1	109.1	106.1	3.0	時間
卸売業、小売業	21.1	171.3	160.5	10.8	時間	19.4	101.7	99.9	1.8	時間
医療、福祉	20.3	163.6	156.7	6.9	時間	16.1	89.7	89.0	0.7	時間

産業	規模 30 人以上									
	一般労働者					パートタイム労働者				
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調査産業計	20.2	167.8	155.3	12.5	時間	17.8	101.5	97.7	3.8	時間
製造業	20.2	171.0	154.8	16.2	時間	17.6	116.1	111.7	4.4	時間
卸売業、小売業	20.4	169.0	155.9	13.1	時間	19.8	105.9	103.7	2.2	時間
医療、福祉	20.3	165.1	158.4	6.7	時間	16.6	96.6	95.6	1.0	時間

第6表 産業、就業形態別常用労働者数 (平成29年平均)

(単位:人)

産業	規模 5 人以上									
	一般労働者					パートタイム労働者				
	前調査末労働者数	増労働者数	減労働者数	少労働者数	本調査末労働者数	前調査末労働者数	増労働者数	減労働者数	少労働者数	本調査末労働者数
調査産業計	313,191	3,948	3,975	313,151	119,934	5,542	5,156	120,334		
製造業	62,985	562	552	62,952	10,105	279	276	10,151		
卸売業、小売業	43,869	637	689	43,841	34,242	785	662	34,341		
医療、福祉	61,412	876	786	61,524	17,390	556	444	17,481		

産業	規模 30 人以上									
	一般労働者					パートタイム労働者				
	前調査末労働者数	増労働者数	減労働者数	少労働者数	本調査末労働者数	前調査末労働者数	増労働者数	減労働者数	少労働者数	本調査末労働者数
調査産業計	183,113	2,469	2,245	183,305	52,158	1,427	1,260	52,356		
製造業	50,553	417	411	50,530	5,094	121	130	5,114		
卸売業、小売業	16,488	376	385	16,482	16,735	325	267	16,789		
医療、福祉	43,455	619	466	43,608	9,989	242	188	10,044		

統計表利用上の注意

1 表章産業について

毎月勤労統計調査地方調査では、平成 25 年 11 月に改定された日本標準産業分類に基づく調査結果を公表しています。

2 指数について

平成 29 年現在は、平成 27 年平均を 100 とする指数で作成しています。

指数や増減率は、調査事業所の抽出替え等に伴い将来改定されることがあります。

3 用語の解説（調査事項の定義）

(1) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与、その他名称のいかんを問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、住民税、社会保険料等を差し引く前の金額です。

現金給与総額	きまって支給する給与 特別に支払われた給与	所定内給与	(基本給、家族手当、業績手当等)
		所定外給与	(残業手当、休日手当、深夜手当等)

(2) 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び日数のことです。休憩時間は給与の支給の有無にかかわらず除きますが、鉱業の坑内労働者の休憩時間や、いわゆる手待ち時間は含めます。

総実労働時間	所定内労働時間数 所定外労働時間数	(就業規則、労働協約等で定められた正規の勤務時間帯での実労働時間数)
		(残業、休日出勤、早出等による実労働時間数)
出勤日数	(労働者が業務のために実際に出勤した日数)	

(3) 常用労働者

事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、次のいずれかに該当する者です。ただし、船員法に定める船員は除きます。

ア 期間を定めずに雇われている者

イ 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者

常用労働者	一般労働者 パートタイム労働者	(パートタイム労働者以外の者)
		(1日の所定労働時間または1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者)

(4) 年平均統計について

実数の年平均は、各月の調査結果の数値を、常用労働者数により加重平均して算出しています。

指数の年平均は、各月の指数を単純平均して算出しています。

4 調査結果の算定

調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとに、愛媛県内の規模 5 人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

「鉱業、採石業、砂利採取業」は、当該産業に属する事業所が少ないため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

5 統計表について

統計表で用いる符合は、「－」は調査又は集計を行なっていない（指数については指数化していない）もの、「×」は結果を秘匿するもの、「△」は減少を指します。

『毎月勤労統計調査』にご回答をお願いします。

毎月勤労統計調査とは

- 労働者の賃金・労働時間・雇用の変動を明らかにするための調査です。国の重要な統計で、統計法に基づく「基幹統計」とされています。
- 愛媛県は、厚生労働省から委託を受けて調査を実施しています。
- 常用労働者5人以上の事業所は、「全国調査」及び「地方調査」を毎月実施しています。常用労働者4人以下の事業所は、「特別調査」を年1回（7月）実施しています。

事業所の皆様へ

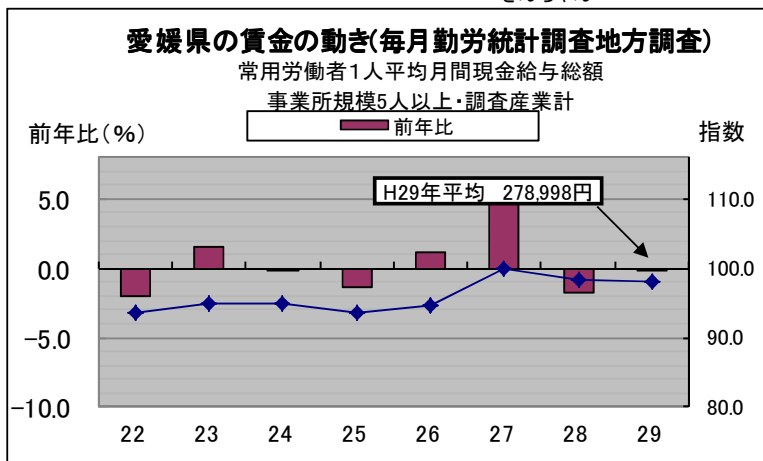
- この調査は、「統計法」という法律に基づいて実施しています。調査で得られた情報が統計以外の目的（税の徴収など）に使われることはありません。
- 調査対象者には回答の義務、調査従事者には守秘義務が課せられています。
- 秘密は厳守いたしますので、安心してご回答ください。

調査結果から分かること

- 調査結果は、景気判断や社会保障制度を検討するための資料となります。
- 雇用に関する合理的・客観的な資料として、民間の皆様にもご利用いただいています。

～調査結果の利用例～

- ・ 政府の景気判断・国民経済計算（GDP）の推計
- ・ 最低賃金、雇用保険・労災保険の給付額の改訂
- ・ 民間企業における給与改正や人件費等の算定資料
- ・ ベースアップ、時短交渉における労働条件の資料
- ・ 日本の労働事情を表す資料として、国際機関（IMF、ILOやOECDなど）に提供



**毎月勤労統計調査は、皆様の生活とも深く関わる大切な調査です。
正確な統計を作成するため、調査にご回答をお願いします。**

地方調査の最新の結果は、愛媛県のホームページに掲載しています。

○ 愛媛県庁公式ホームページ「統計ボックス」

<http://www.pref.ehime.jp/toukeibox/toukeika-01.htm>

○ 検索エンジンでは、「愛媛県 毎月勤労統計調査」で検索できます。

(全国調査の結果は、厚生労働省のホームページをご覧ください。)

愛媛県企画振興部政策企画局統計課